

平成13年10月23日

各 位

会社名 株式会社 バンダイ
代表者の 代表取締役社長
役職氏名 高 須 武 男
連絡者の 社長室ゼネラルマネージャー
役職氏名 福 田 祐 介
電話番号 03 (3847) 5005
(コード番号 7967 東証第1部)

バンダイビジュアル株式会社の上場に伴う当社所有株式の一部売出しについて

本日平成13年10月23日、日本証券業協会から当社の子会社であるバンダイビジュアル株式会社のJASDAQ市場への上場承認がなされました。

これに伴い、当社所有に係る同社株式の売出しを行う予定でありますので、その内容について

下記の通りお知らせいたします。

記

1. 売出しの概要

(1) 売 出 し 人	株式会社バンダイ
(2) 売出しの対象となる株式	バンダイビジュアル株式会社 普通株式
(3) 売 出 し 株 数	1,000株
(4) 売 出 し 価 格	未 定

2. その他

バンダイビジュアル株式会社は、本日開催の同社取締役会において、上場に伴う2,000株の新株式発行を決議しております。

以 上



平成 13 年 10 月 23 日

参考資料

東京都台東区松が谷一丁目 3 番 5 号
バンダイビジュアル株式会社
代表取締役社長 角 田 良 平
(コード番号：4 3 2 5)

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 13 年 10 月 23 日開催の当社取締役会において、当社株券の日本証券業協会への登録銘柄としての登録に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 2,000 株
- (2) 発行価額 未定
- (3) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、東京三菱証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社、丸三証券株式会社、新光証券株式会社及びマネックス証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における価格(発行価格)は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案したうえで、平成 13 年 11 月 15 日に決定するものとする。
ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 1 株
- (5) 払込期日 平成 13 年 11 月 27 日(火曜日)
- (6) 配当起算日 平成 13 年 9 月 1 日(土曜日)
- (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式数 普通株式 1,000 株
- (2) 売出価格 未定
- (3) 売出方法 野村證券株式会社に全株式を買取引受させる。
ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。
- (4) 受渡期日 平成 13 年 11 月 28 日(水曜日)
- (5) 売出価格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

【ご参考】

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

(イ) 発行新株式数 普 通 株 式 2,000 株

(ロ) 売出株式数 普 通 株 式 1,000 株

(2) 需要の申告期間

平成 13 年 11 月 8 日 (木曜日) から

平成 13 年 11 月 14 日 (水曜日) まで

(3) 価格決定日

平成 13 年 11 月 15 日 (木曜日)

(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集・売出期間

平成 13 年 11 月 19 日 (月曜日) から

平成 13 年 11 月 22 日 (木曜日) まで

(5) 払込期日

平成 13 年 11 月 27 日 (火曜日)

(6) 配当起算日

平成 13 年 9 月 1 日 (土曜日)

(7) 株券受渡期日

平成 13 年 11 月 28 日 (水曜日)

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 14,000 株

今回の増加株式数 2,000 株

増加後の発行済株式総数 16,000 株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 1,474,000 千円 (* 1) は、映像コンテンツの企画・製作及び映像使用权の取得等の事業資金に充当する予定であります。

* 1 有価証券届出書提出時における想定仮条件 (800,000 円) を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体制の強化と映像に関する諸権利取得の原資として有効活用していく所存であります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、増配又は株式分割等を行うことにより、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	平成 11 年 2 月期 (第 16 期)	平成 12 年 2 月期 (第 17 期)	平成 13 年 2 月期 (第 18 期)
1 株当たり当期純利益	33,913.59 円	53,084.46 円	55,122.82 円
1 株当たり配当金 (1 株当たり中間配当金)	旧株 10,174 円 新株 5,157 円 (- 円)	- 円 (- 円)	8,591 円 (- 円)
実績配当性向	30.0%	- %	15.6%
株主資本当期純利益率	18.6%	- %	32.1%
株主資本配当率	4.9%	- %	4.3%

(注)1 . 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2 . 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であり、株主資本配当率は配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。

5 . 配分の基本方針

販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

以 上



平成 13 年 10 月 23 日

参考資料

各位各会社名 バンダイビジュアル株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 角田良平
(登録銘柄 コード番号: 4325)
問い合わせ先 取締役経理部長 江口政道
電話番号 03-5828-3003

平成 14 年 2 月期の業績見通しについて

平成 14 年 2 月期 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日) における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

【通期】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	平成 14 年 2 月期 (計画) (第 19 期)		平成 13 年 2 月期 (実績) (第 18 期)		
		構成比	前期比		構成比	
売上高		20,970	100.0	101.7	20,626	100.0
営業利益		1,920	9.2	138.9	1,382	6.7
経常利益		1,860	8.9	138.9	1,339	6.5
当期純利益		1,045	5.0	135.4	771	3.7
1株当たり当期純利益		65,312円50銭			55,122円82銭	
1株当たり配当金		10,000円			8,591円	

(注) 平成 13 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 14 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 16,000 株により算出しております。

ご注意 : この文章は当社の平成 14 年 2 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項分) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

【平成 14 年 2 月期業績見通しの前提条件】

(a) 全般的な見通し

映像パッケージソフト業界では、ソニーのプレイステーション 2 の発売開始に伴い DVD が爆発的に普及しております。その中で当社は平成 9 年より DVD を手掛けていた先行メリットを生かし、過去の作品の DVD 化も図りながら、継続的に良質な作品を提供しております。また、DVD のさらなる普及を見込み、新規顧客の獲得へつなげることにより増収増益を見込んでおります。

(b) 売上高

映像パッケージソフト部門は、安定顧客層へ継続して良質な作品を提供し収益の確保に努める、また、DVD の普及を背景に価格面での廉価版などの戦略をとり、新規顧客層の獲得を目指すことにより、売上は前期比 2.0% の増加を見込んでおります。

ライセンス部門は、一部劇場用大型作品の収入が平成 13 年 2 月期へ前倒しになったため、売上は前期比 2.8% の減少を見込んでおります。

売上全体では、前期比 1.7% の増加の見込みであります。

(c) 売上原価

売上原価は各作品の投資計画に基づく原価を積み上げて算定しております。なお、DVD については、発売開始当初はマスターテープ作成費用が高額でありましたが、技術革新等によりコスト削減が図られております。また、DVD 需要の増加により DVD のプレスコストも低減されております。当社の DVD 製造枚数は平成 14 年 2 月期には 4 百万枚を見込んでおり、売上原価についてはこれらの要因も考慮して算定しております。

(d) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の中で大きな比重を占めるものは人件費と広告宣伝費であります。

・ 人件費

新規採用 6 名を含めた人員の増強等のため増加を見込んでおります。

・ 広告宣伝費

新規顧客獲得のための新たなマーケティング活動を積極的に行うため増加を見込んでおります。

・ 以上を含めて販売費及び一般管理費全体として、前期比 2.9% の増加を見込んでおります。

(e) 営業外損益

銀行借入に伴う支払利息は、60 百万円を見込んでおります。また、新株発行費 10 百万円を見込んでおります。

(f) 特別損益

当中間期より退職給付会計を採用したことにより発生した会計基準変更時差異 12 百万円及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額として 26 百万円を特別損失に見込んでおります。

以 上

ご注意 : この文章は当社の平成 14 年 2 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。